

イノベーションランキングで9年連続で首位となったスイス

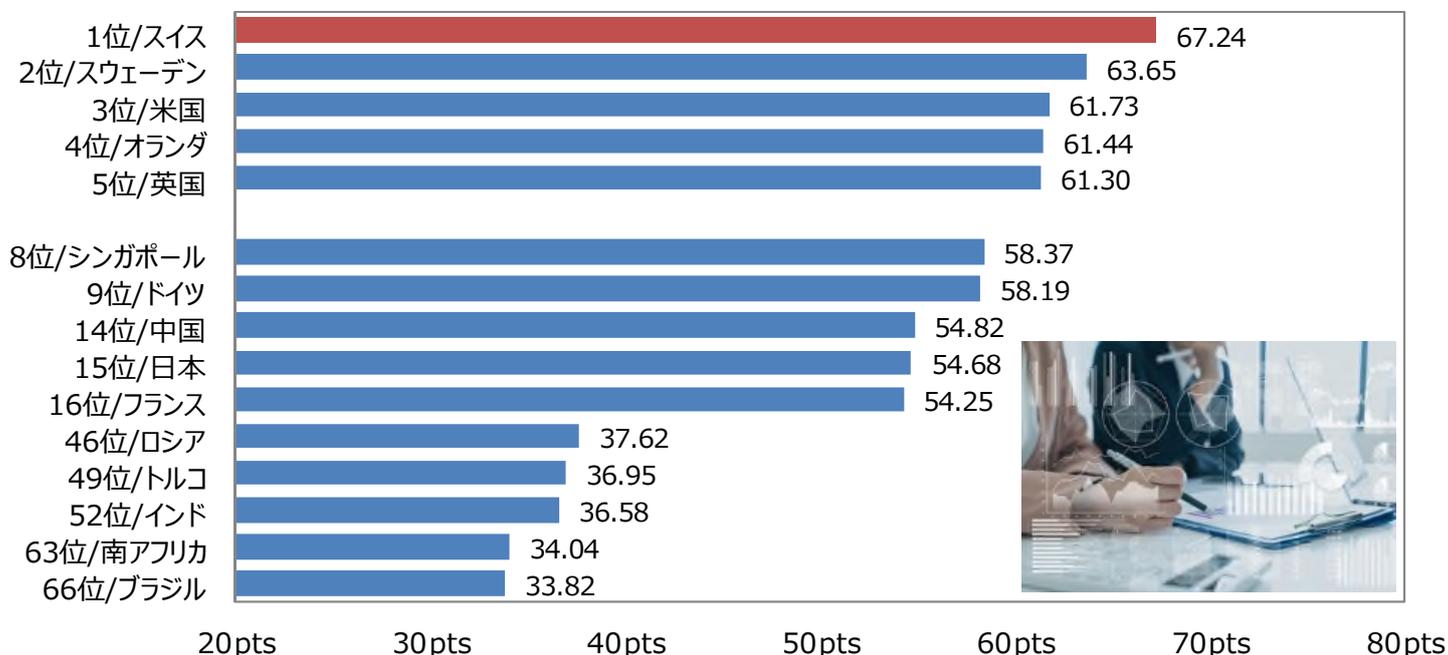
コーネル大学、INSEAD（欧州経営大学院）とWIPO（世界知的所有権機関）が発表した2019年のGII（グローバル・イノベーション・インデックス）は、スイスが67.24ポイントを獲得して米国の61.73ポイントや英国の61.30ポイント、ドイツの58.19ポイント、日本の54.68ポイントを上回り、2011年から9年連続で首位を維持しました。

スイスのGIIを構成する項目のうち国際特許出願件数や知的財産権等（特許料や商標権など）の使用料収支などが牽引した「知識と技術のアウトプット」が70.3ポイント、ICT（情報通信技術）とビジネスモデルの創造や労働人口当たりのインターネット・ドメイン数などが貢献した「創造的なアウトプット」が56.6ポイントでともに1位となっています。

また、輸入に占めるICTサービスの割合や知識集約型産業による雇用割合、産学連携による共同研究、総合的な開発力などが評価された「ビジネスの高度化」が67.5ポイントで2位、環境パフォーマンスやICTの利活用などが認められた「インフラ」が68.2ポイントで3位となるなど、主要国の中でもバランスの良さが際立っています。

この様な中、金融ソフト大手テメノスは7月17日に判断の根拠を説明可能なAI（人工知能）で特許や受賞歴のある英ロジカル・グルーの買収を発表しました。デジタルバンキング・プラットフォーム上での融資の審査や金融商品・サービスの推奨などを行うシステムの開発を加速させる方針で、これらの弛まぬ努力はスイスの株式市場の魅力を高める要因になると考えられます。

【2019年の主要国のグローバル・イノベーション・インデックス】



	スイス		米国		ドイツ		日本	
公的機関	89.1pts	12位	89.7pts	11位	86.4pts	16位	89.9pts	10位
人材と研究能力	61.9pts	7位	55.7pts	12位	63.2pts	3位	49.1pts	21位
インフラ	68.2pts	3位	59.2pts	23位	62.0pts	13位	64.0pts	9位
市場の高度化	68.4pts	7位	87.0pts	1位	58.6pts	20位	65.8pts	10位
ビジネスの高度化	67.5pts	2位	62.7pts	7位	56.1pts	12位	56.5pts	11位
知識と技術のアウトプット	70.3pts	1位	59.7pts	4位	52.7pts	10位	50.8pts	12位
創造的なアウトプット	56.6pts	1位	45.5pts	15位	49.6pts	10位	37.9pts	35位

出所：WIPO『The Global Innovation Index 2019』より作成

写真はイメージです。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。